

## 簡易な収入(所得)見込額の申立書【家計急変者】

## 記入例

○ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(家計急変世帯分)申請書(請求書)と一緒にご提出ください。

① 下記にチェック(□)してください。

私の世帯は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

② 申請書の「2.申請者が属する世帯の状況」に記入した全ての方の状況を記入してください。

申請書の「2.申請者が属する世帯の状況」に記入した全ての方の状況を記入してください。

年間収入見込額(⑥欄)は、収入合計額(D)×12の他、令和3年分所得の確定申告書等による収入額を記入することができます。

収入の減少がコロナウイルス感染症の影響である場合✓を記入してください。収入の減少がコロナウイルス感染症の影響ではない場合、本給付金の対象とはなりません。

	(フリガナ) 氏名	左欄の者が扶養する者の数 ①	令和3年度住民税課税状況 ②	障害者控除等の適用 ③	申込月 で申し立てる場合、その年月 ④	給与収入 [A]	事業収入又は不動産収入 [B]	年金収入 [C]	年間収入見込額 D×12 ⑥	非課税相当収入限度額 ⑦
1	ユックラ ジロウ	1 人	<input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和3年 ○月	収入合計額 A+B+C= [D] 100,000 円			1,200,000 円	1,378,000 円
	ゆくら 次郎					100,000 円	0 円	0 円	100,000 円	0 円
2	ユックラ アイコ	0 人	<input type="checkbox"/> 課税 <input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和3年 ○月	収入合計額 A+B+C= [D] 0 円			0 円	0 円
	ゆくら 愛子					0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
3	ユックラ ミチコ	0 人	<input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input checked="" type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和3年 ○月	収入合計額 A+B+C= [D] 200,000 円			2,400,000 円	2,043,000 円
	ゆくら 道子					0 円	200,000 円	0 円	0 円	0 円
4			<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 障害者控除		年	収入合計額 A+B+C= [D]				
5	世帯全員が年間収入見込額(⑥欄)と非課税相当額収入限度額(⑦欄)を比較して、⑥欄の方が低い場合は、裏面の記入は不要です。 ※この例においては、ゆくら道子氏の年間収入見込額(⑥欄)と非課税相当収入限度額(⑦欄)を比較して、⑥欄の方が高いので、裏面の記入が必要となります。					合計額 A+B+C= [D]				

(記)

届け出ている人数)

② 「令和3年度住民税課税状況」欄には、該当する項目にチェック☑してください。

③ 「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック☑してください。

④ 「任意の1か月で申し立てる年月」欄には、住民税非課税相当の収入であった令和3年1月以降の任意の1か月の年月を記入してください。

⑤ 「任意の1か月の収入」欄には、住民税非課税相当の収入であった令和3年1月以降の任意の1か月の収入を記入してください。

給与収入	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
事業収入又は不動産収入	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
年金収入	※公的年金収入(非課税除く。)がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。

⑥ 「年間収入見込額」欄には、D欄(収入合計額)を12倍した金額を記入してください。

⑦ 「非課税相当収入限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当収入限度額を記入してください。

(早見表)

扶養している親族の状況	非課税相当収入限度額
単身又は扶養親族がない場合	93.0万円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	137.8万円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	168.0万円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	209.7万円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	249.7万円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	204.3万円

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

～ 所得により申請する場合は、引き続き、裏面を記入してください。～

表面⑦欄の年間収入見込額を転記してください。

(裏面)

各欄に該当する控除額を記入してください。

③ 年間所得により申し立て

いて記入してください。

(フリガナ) 氏名	【収入】 年間収入見込額 ⑥	【控除】			【所得見込】 年間所得見込額 ⑪	【非課税相当額】 非課税所得限度額 ⑫
		給与所得控除額 ⑧	事業収入等の経費 ⑨	公的年金等控除 ⑩		
1 ユックラ ジロウ ゆくら 次郎	1,200,000 円	650,000 円	0 円	0 円	550,000 円	828,000 円
2 ユックラ アイコ ゆくら 愛子	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
3 ユックラ ミチコ ゆくら 道子	2,400,000 円	1,200,000 円	0 円	0 円	1,200,000 円	1,350,000 円
4	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
5	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

年間所得見込額(⑪欄) =  
年間収入見込額(⑥欄) - (給与所得控除額(⑧欄) + 事業収入等の経費(⑨欄) + 公的年金控除(⑩欄))

(記入上の注意)

⑥「年間収入見込額」欄には、表面の年間収入見込額(⑥欄)の額を転記して下さい。

⑧「給与所得控除額」欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。

- ① Aの額のうち給与収入分が162.5万円以下 → 55万円
- ② Aの額のうち給与収入分が162.5万円超180万円以下 → 給与収入分 × 40% - 10万円
- ③ Aの額のうち給与収入分が180万円超360万円以下 → 給与収入分 × 30% + 8万円
- ④ Aの額のうち給与収入分が360万円超660万円以下 → 給与収入分 × 20% + 44万円

⑨「事業収入等の経費」

- ① 事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください
- ② 帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。

⑩「公的年金等控除」の欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。

- |                  |                            |
|------------------|----------------------------|
| (65歳未満の方)        | 公的年金等収入分 → 控除額             |
| : 60万円以下         | → 公的年金等収入分の全額              |
| : 60万円超130万円未満   | → 60万円                     |
| : 130万円以上410万円未満 | → 公的年金等収入分 × 0.25 + 27万5千円 |
| : 410万円以上770万円未満 | → 公的年金等収入分 × 0.15 + 68万5千円 |
| (65歳以上の方)        | 公的年金等収入分 → 控除額             |
| : 110万円以下        | → 公的年金等収入分の全額              |
| : 110万円超330万円未満  | → 110万円                    |
| : 330万円以上410万円未満 | → 公的年金等収入分 × 0.25 + 27万5千円 |
| : 410万円以上770万円未満 | → 公的年金等収入分 × 0.15 + 68万5千円 |

⑪「年間所得見込額」の欄には、以下の算定式により計算の上、ご記入ください。

⑤ 年間所得見込額 = ⑥年間収入見込額 - (⑧給与所得控除額 + ⑨事業収入等の経費 + ⑩公的年金等控除 )

⑫「非課税所得限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当所得限度額を記入してください。

※限度額は下の早見表から、①欄の「左欄の者が扶養する者の数」に応じた状況に対応する欄の金額を記入してください。

※下表の「扶養している親族の状況」は、「申請者本人」「同一生計配偶者(所得金額48万円以下の者)」「扶養親族(16歳未満の者も含む)」の合計人数です。

〈早見表〉

扶養している親族の状況	非課税相当所得限度額
単身又は扶養親族がない場合	38.0万円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	82.8万円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	110.8万円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	138.8万円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	166.8万円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	135.0万円

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用